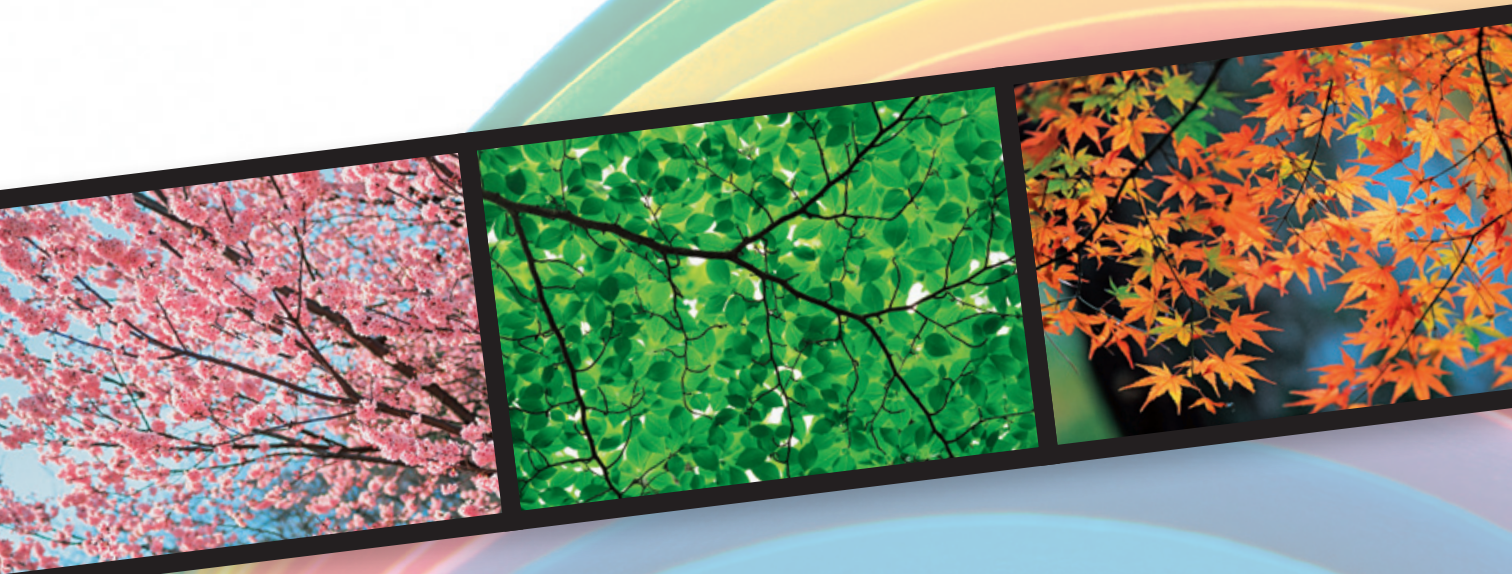


TOKYOink

第 146 期
中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



東京インキ株式会社
TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.



代表取締役社長

大橋 淳男

—— 企業理念 ——

暮らしを彩る、
暮らしに役立つものづくりで、
社会に貢献する。

—— 目指すべき企業像 ——

色彩を軸に、
市場が求める価値をお客様と共に創造、
実現し続ける企業。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成29年4月1日から平成29年9月30日に至る当社グループの第146期中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

■事業の経過およびその成果

当中間連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、株高や企業収益の改善が継続し、緩やかな回復が続いているものの、新興国の経済減速への懸念や地政学リスクの高まり等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の上昇による周辺事業領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結累計期間の業績は、売上高が218億9千1百万円で前年同期比2億7千8百万円の増収（1.3%増）、営業利益は7億8千9百万円で前年同期比2億6百万円の増益（35.4%増）、経常利益は9億3千3百万円で前年同期比2億3千6百万円の増益（33.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億1千4百万円で前年同期比1億6千7百万円の増益（37.6%増）となりました。

セグメント別情報

●インキ事業

オフセットインキは、市場縮小化が継続する厳しい環境の中で販売数量の確保に努めましたが、数量および売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、新規および既存製品の拡販に努め、顧客別対応に注力してまいりましたが、数量および売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

インクジェットインクは、受託製品が堅調に推移し、また自社製品である産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、印刷後工程の設備や補助金活用による需要により、売上高は堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、68億3千3百万円で前年同期比4億8千6百万円の減収(6.7%減)、セグメント利益は1億8千7百万円で前年同期比1億1千8百万円の減益(38.8%減)となりました。

●化成品事業

合成樹脂用着色剤は、自動車用着色製品、食品シート用着色製品、包装フィルム用機能製品の受注が好調に推移し、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、スポット受注の継続により、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、108億5百万円で前年同期比10億2千2百万円の増収(10.4%増)、セグメント利益は10億5千7百万円で前年同

期比2億3千8百万円の増益(29.1%増)となりました。

●加工品事業

工業材料は、太陽光発電用資材の需要拡大により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

包装用一軸延伸フィルムは、食品用途向けが伸長し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

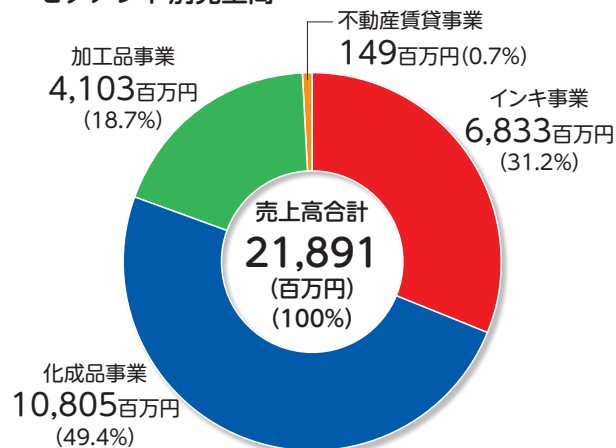
土木資材は、震災復興向け土木資材の工事減に伴う減販により、売上高は前年同期に比べ大幅に減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は、41億3百万円で前年同期比2億6千7百万円の減収(6.1%減)となりましたが、セグメント利益は3億円で前年同期比1億1千万円の増益(58.4%増)となりました。

●不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、1億4千9百万円で前年同期比1千万円の増収(7.4%増)、セグメント利益は7千7百万円で前年同期比8百万円の増益(12.4%増)となりました。

■セグメント別売上高



事業紹介

インキ事業

地球環境の保全に貢献する高品質、高機能、高付加価値のある印刷関連資材の研究・生産・販売活動に取り組んでいます。さらに、印刷業界の業態変革に伴い、デジタル印刷対応の新規事業の構築を推進しています。

オフセットインキ

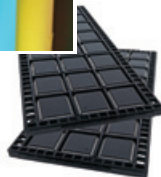
情報誌、フリーペーパー、新聞、書籍、パッケージや折り込みチラシなどの、紙を媒体とする印刷用のインキを提供しています。

グラビアインキ

牛乳パック、菓子の箱、デパートの包装紙、食品用トレイ、ラーメンやパンなどの袋、ダイレクトメール等の、私たちの身近なところで使用されるものへのインキを提供しています。

インクジェットインク

デジタル時代にあわせて、インクジェット用インクの開発、製造を行っています。高機能、かつ環境対応が求められる分野で、インキやプラスチック着色剤の開発で培った独自の分散技術を駆使し、紫外線硬化型インク（UV インク）を開発、グラフィックスから産業用印刷まで、幅広い用途に対応しています。



化成品事業

プラスチック分野において、高度化・多様化していくニーズに対応すべく、当社の分散技術・加工技術を生かした各種製品の提供に取り組んでいます。

プラスチック用着色剤

自動車、家電、容器、フィルム等、私たちの身の回りにあるあらゆる分野のプラスチック製品に当社の着色剤が使用されており、コンパウンド、マスターバッチ、ドライカラーと成形条件に応じた着色剤を提供しています。またFRP用途を中心としたペーストカラーの製造、受託も行っており幅広い分野の着色に取り組んでいます。

プラスチック用機能性添加剤

プラスチックは軽量で成形しやすいなど多くの長所がある反面、紫外線等による劣化、燃焼しやすい、帯電しやすい等の欠点もあります。そのような欠点を補うための機能性添加剤を提供しています。成形時に機能性添加剤を加えることでプラスチックに耐候性、難燃性、導電性等の各種機能を付与することが可能で、色とは異なる目には見えないところにも当社の製品が使われています。

加工品事業

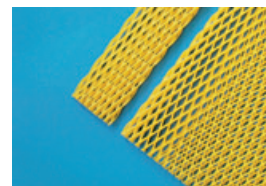
当社コア技術である分散技術を駆使したプラスチック材料を使用し、樹脂成形品や一軸延伸並びに押出（回転・異形）成形技術を応用した樹脂加工品の開発・製造に取り組んでいます。また新しい分野への製品提供を目指した各種製品の開発・製造を推進しています。

工業材

ろ過フィルターや道路建設等に使用される資材を提供すべく、土木資材から農業資材に到るまで、幅広い分野における各種樹脂加工品の提供に取り組んでいます。

包装材

青果物、お菓子、コイン、石鹸等の包装に使用されているプラスチックネット包装やフィルム包装等、幅広い分野における包装資材の提案・提供に取り組んでいます。



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成29年 9月30日現在	前中間期 平成28年 9月30日現在	前 期 平成29年 3月31日現在
資産の部			
流動資産	26,673	25,454	25,279
固定資産	20,058	18,414	19,395
有形固定資産	12,625	12,519	12,608
無形固定資産	451	259	309
投資その他の資産	6,982	5,635	6,477
資産合計	46,732	43,868	44,674
負債の部			
流動負債	18,766	18,155	17,135
固定負債	4,888	4,802	5,396
負債合計	23,654	22,958	22,532
純資産の部			
株主資本	21,434	20,399	20,886
その他の包括利益累計額	1,536	428	1,140
非支配株主持分	106	82	115
純資産合計	23,077	20,910	22,142
負債及び純資産合計	46,732	43,868	44,674

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	前中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前 期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	855	516	2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△399	△865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△241	△1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△50	△11
現金及び現金同等物の増減額	△464	△175	51
現金及び現金同等物の期首残高	1,699	1,647	1,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,235	1,471	1,699

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

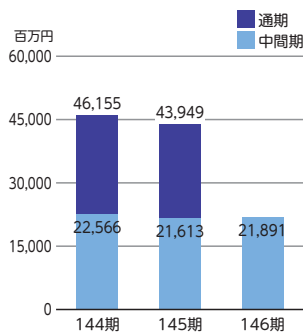
■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	前中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前 期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	21,891	21,613	43,949
売上原価	18,170	18,179	36,874
売上総利益	3,720	3,433	7,074
販売費及び一般管理費	2,931	2,850	5,892
営業利益	789	582	1,181
営業外収益	168	174	341
営業外費用	23	59	58
経常利益	933	696	1,465
特別利益	20	0	1
特別損失	19	15	56
税金等調整前中間(当期)純利益	934	682	1,410
法人税、住民税及び事業税	248	202	366
法人税等調整額	43	31	△5
中間(当期)純利益	643	448	1,049
非支配株主に帰属する中間純利益	28	2	33
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	614	446	1,015

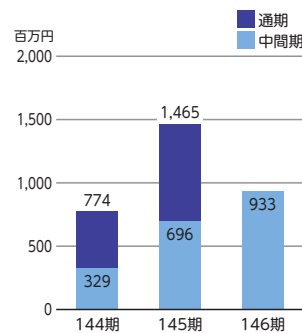
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結売上高推移



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結経常利益推移



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

▶ 会社概要 (平成29年9月30日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	622名
創 業 年 代	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会 計 監 査 人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

▶ 主要な事業内容 (平成29年9月30日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売
不動産の賃貸

▶ 子会社 (平成29年9月30日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州シグナルヒル市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

▶ 役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大橋 淳 男
取締役・常務執行役員	生産部門長 兼 生産部門企画管理部長	酒井 和 文
取締役・常務執行役員	開発・技術部門長	伊藤 幸 一
取締役・常務執行役員	管理部門長	榎本 公 裕
取締役・常務執行役員	社長室長 兼 営業部門副部門長	堀川 聡 之
取 締 役 (社外)		榊 由 之
取 締 役 (社外)		梅木 佳 則
常勤監査役 (社外)		梶山 正 義
常勤監査役		星名 昇 一
常勤監査役 (社外)		平瀬 栄 治
執 行 役 員	営業部門インキ営業本部長	出口 昭 仁
執 行 役 員	化成事業統括 兼 営業部門市場開発部長	高松 典 助
執 行 役 員	営業部門加工品営業本部長	家坂 正 史
執 行 役 員	生産部門副部門長 兼 羽生工場長	寺井 高 史
執 行 役 員	生産部門副部門長 兼 吉野原工場長	岩崎 秀 夫
執 行 役 員	生産部門購買本部長	茅野 隆 二
執 行 役 員	管理部門副部門長 兼 理財部長	佐藤 健 二

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	74,000,000株
発行済株式総数	27,257,587株
株主総数	2,412名
大株主 (上位10名)	

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
共同印刷株式会社	2,407	8.90
東京インキ取引先持株会	1,662	6.14
東京インキ従業員持株会	1,305	4.82
有限会社久栄	1,100	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.50
株 有 限 公 司 み ず ほ 銀 行	668	2.47
有 限 公 司 大 葉 志	660	2.44
三井住友信託銀行株式会社	622	2.30

(注) 持株比率は自己株式(231,290株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日

公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株 ※平成29年10月1日をもって単元株式数を100株に変更しています。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

